

パキスタン

Islamic Republic of Pakistan

	2008/09 年度	2009/10 年度	2010/11 年度
①人口:1 億 7,710 万人(2011 年)			
②面積:79 万 6,096k m ²			
③1 人当たり GDP:1,050 米ドル (2009/10 年度)			
④実質 GDP 成長率(%)	1.7	3.8	2.4*
⑤貿易収支(米ドル)	△126 億 2,700 万	△115 億 3,600 万	△101 億 7,500 万
⑥経常収支(米ドル)	△92 億 6,100 万	△39 億 4,600 万	5 億 4,200 万
⑦外貨準備高(米ドル)	71 億 9,400 万	113 億 1,800 万	143 億 4,600 万
⑧対外債務残高(米ドル, 年度末)	523 億 3,100 万	559 億 100 万	595 億 3,600 万*
⑨為替レート(1 米ドルにつき, パキスタン・ルピー, 期中平均)	70.41	81.71	85.19

【注】*暫定値。年度は 7 月～翌 6 月。2010/11 年度の内、⑧は 2011 年 3 月末時点
【出所】①②④:パキスタン連邦統計局, ③⑦⑨:IMF, ⑤⑥⑧:パキスタン中央銀行

■ 試練が続くパキスタン経済

2010/11 年度(2010 年 7 月～2011 年 6 月)の実質 GDP 成長率は 2.4%(暫定値)となった。同年度のパキスタン経済は、テロ対策、国際商品・原油価格の高騰に加え、洪水という新たな試練に直面した。2010 年 7 月中旬から 9 月にかけて継続した降雨は、建国以来最大の洪水被害をもたらした。政府は、洪水により実質 GDP 成長率が 2 ポイント押し下げられたと試算する。世界銀行とアジア開発銀行が合同で実施した被災調査の報告によると、被災地はギルギット・バルチスタン州、北部アザード・カシミール地域、ハイバル・パシュトゥーンファ州、中部パンジャブ州、シンド州、バロチスタン州と広範にわたった。被災面積は国土の約 12%である 10 万平方キロメートル、被災者は人口の 10%を上回る 2,000 万人に達した。死亡者は 1,980 人、流失した家屋は 160 万戸に及んだ。同報告では、洪水からの復旧に必要な費用は総額 87 億～108 億ドルと推計されている。なお、世界各国がパキスタンに救援物資、融資などの提供を申し入れており、国家防災管理庁によると、総額 18 億 7,026 万ドルに上った。

国際商品や原油価格の高騰により、消費者物価上昇率

は 2010/11 年度平均で 13.9%を記録するなど、インフレが国民生活を圧迫する状況が続いた。しかし、海外就労者からの送金が好調であったため、経常収支には改善がみられ、2010/11 年度では 5 億 4,200 万ドルの黒字に転換した。

■ 財政赤字が増大し、IMF 融資が停止

パキスタンの財政は 2007 年から悪化し、IMF から総額 113 億ドルのスタンバイ・アレンジメント(期間内に合意額の引き出しができる、IMF の融資形態の一つ)を受けていたが、財政赤字拡大などにより融資条件を満たせなくなり、2010 年 5 月以降、融資実行は停止した。財政赤字は 2009/10 年度に GDP 比 6.3%に達し、2010/11 年度は第 3 四半期までで 4.5%となった。

ザルダリ政権は税収基盤の拡大のため、2010 年 11 月に改正売上税(RGST)法案を国会に上程しているが、連立政権による与党各党の思惑が入り乱れ、2011 年 7 月末時点で法案可決に至っていない。このため、国会承認手続きが不要な行政令の変更を通じて税収の拡大を試みている。具体的には、トラクター、肥料、殺虫剤など農業

表 1 パキスタンの主要商品別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009/10 年度	2010/11 年度				2009/10 年度	2010/11 年度		
		金額	金額	構成比			伸び率	金額	金額
繊維・同製品	10,182.1	13,075.6	51.4	28.4	石油・同製品	10,463.5	12,317.4	34.6	17.7
ニットウエア	2,061.2	2,707.4	10.6	31.3	石油製品	6,646.0	8,253.6	23.2	24.2
綿布	1,880.2	2,443.6	9.6	30.0	原油	3,817.5	4,063.8	11.4	6.5
ベッドウエア	1,641.1	2,026.4	8.0	23.5	化学製品	5,283.9	5,652.0	15.9	7.0
綿糸	1,237.8	1,785.6	7.0	44.3	食品	3,079.2	4,546.2	12.8	47.6
既製服	963.7	1,091.6	4.3	13.3	パーム油	1,239.4	1,849.9	5.2	49.3
食品	3,289.5	4,128.3	16.2	25.5	機械・機器類	4,132.5	3,925.5	11.0	△ 5.0
コメ	2,134.9	2,117.8	8.3	△ 0.8	繊維・同製品	1,550.7	2,448.6	6.9	57.9
石油・同製品	1,183.1	1,705.7	6.7	44.2	金属・同製品	2,028.0	2,034.1	5.7	0.3
石油製品(ナフサ除く)	1,008.4	1,308.1	5.1	29.7	輸送機器・同部品	1,408.4	1,606.8	4.5	14.1
合計	19,673.1	25,461.3	100.0	29.4	合計	31,208.8	35,637.3	100.0	14.2

【注】表 2, 3, 4 とも 2010/11 年度は暫定値。表 2 とも再輸出、再輸入を含む。

【出所】表 2, 3, 4 ともパキスタン中央銀行。

表2 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(FOB)			
	2009/10年度	2010/11年度				2009/10年度	2010/11年度		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	3,765.6	4,337.9	17.0	15.2	アラブ首長国連邦	4,781.8	5,812.0	16.3	21.5
アフガニスタン	1,204.6	1,864.7	7.3	54.8	サウジアラビア	3,644.5	4,450.8	12.5	22.1
アラブ首長国連邦	1,475.3	1,855.2	7.3	25.8	中国	3,283.8	4,144.9	11.6	26.2
中国	1,210.8	1,645.0	6.5	35.9	クウェート	2,111.2	2,985.2	8.4	41.4
英国	1,124.1	1,277.9	5.0	13.7	シンガポール	2,124.3	2,515.2	7.1	18.4
ドイツ	830.4	1,216.2	4.8	46.5	マレーシア	1,271.0	1,773.7	5.0	39.6
バングラデシュ	449.9	908.0	3.6	101.8	日本	1,138.7	1,583.3	4.4	39.0
トルコ	471.6	751.0	2.9	59.3	インド	1,061.4	1,445.1	4.1	36.2
イタリア	607.9	739.0	2.9	21.6	米国	933.9	1,119.5	3.1	19.9
香港	551.1	699.2	2.7	26.9	ドイツ	1,075.4	947.5	2.7	△ 11.9
合計	19,673.1	25,461.3	100.0	29.4	合計	31,208.8	35,637.3	100.0	14.2

分野に認めていた売上税免除の撤廃や、源泉税の徴収遅れに対する追加税の賦課、2010/11年度内に限定した非生活必需品に対しての特別物品税率の引き上げ(1.0%を2.5%に引き上げ)などを実施した。

また、テロが断続的に発生するパキスタンでは、治安に関する懸念が強く、企業活動の活発化やそれに伴う税収拡大の阻害要因となっている。財政健全化のためには治安確保が必要だが、周辺地域の安全保障では、アフガニスタンに展開している米軍が2011年から撤退し、英国、フランスも11年からの派遣兵力の撤退開始を表明しており、パキスタン経済へ間接的に影響する可能性もある。

2011/12年度では、パキスタン政府は実質GDP成長率を4.2%、消費者物価上昇率を12.0%、財政赤字を対GDP比で4%とする目標を設定しているものの、目標達成にあたって、リスク要因は少なくない。

■ 国際商品価格の上昇によって輸出額は増加

パキスタンの2010/11年度の輸出(国際収支ベース)は、前年度比29.4%増の254億6,130万ドルとなった。輸出はほぼ全品目にわたって増加した。品目別にみると、繊維・同製品は28.4%増の130億7,560万ドルで、全体の51.4%を占めた。綿花生産量は洪水被害により減少したが、国際綿糸価格の高騰に支えられた。食品は25.5%増の41億2,830万ドルとなった。魚類・同加工品が好調であったほか、肉類がサウジアラビア向けを中心に増加した。一方、コメは、洪水による生産高減少の影響により、0.8%減の21億1,780万ドルとなった。

輸出を国別にみると、首位は米国で15.2%増の43億3,790万ドル、2位がアフガニスタンで54.8%増の18億6,470万ドル、以下、アラブ首長国連邦が25.8%増の18億5,520万ドル、中国が35.9%増の16億4,500万ドルの順であった。パキスタン政府は、輸出先の多角化政策を進めている。なかでも、アフガニスタン、バングラデシュ、ト

ルコへの輸出は増加が顕著だった。アフガニスタン向けの輸出が増加した背景には、パキスタンがアフガニスタンをはじめとした中央アジアへの供給基地としての役割を担い始めていることや、アフガニスタン向けの密輸対策が進み、同国向けの輸出が統計でも把握できるようになったことがある。

バングラデシュへの輸出は前年度の2倍の9億800万ドルとなった。縫製業を主力産業とするバングラデシュでは、綿が生産されていないため、パキスタンなどからの輸入に頼っている。EUが2011年1月に、縫製品に対する特別特惠関税の適用条件を1工程に緩和したため、バングラデシュからEU向けの輸出がさらに有利となり、パキスタンからバングラデシュへの綿の輸出増につながった。

パキスタンの2010/11年度の輸入は、世界的な石油価格、商品価格の高騰を受け、14.2%増の356億3,730万ドルとなった。

品目別にみると石油・同製品が17.7%増の123億1,740万ドルとなった。化学製品は、7.0%増の56億5,200万ドルにとどまった。化学製品の中で、化学肥料は47.0%減と大幅な落ち込みを示したが、洪水によって農地が被災し、新たな耕作ができなかったことなどが背景にある。食品は、価格の高騰に加え、国内生産量が減少したため、47.6%増の45億4,620万ドルとなった。機械・機器類は、繊維機械の輸入が増加したものの、携帯電話会社などの設備投資が一段落し、発電機の輸入が減少したため、5.0%減の39億2,550万ドルとなった。繊維・同製品は合成繊維などを中心に輸入が増加し、57.9%増の24億4,860万ドルとなった。

国別にみると、最大の輸入相手国はアラブ首長国連邦で、前年度比21.5%増の58億1,200万ドルとなった。次いでサウジアラビアが22.1%増の44億5,080万ドル、中国が26.2%増の41億4,490万ドルと、上位3カ国は前年度と同じであった。また、パキスタンでは東アジアからの部

品調達が拡大しており、マレーシア(39.6%増の17億7,370万ドル)、インド(36.2%増の14億4,510万ドル)からの輸入増が顕著であった。

■ FTA 交渉は目立った進展なし

パキスタン政府は「援助より貿易(No aid but trade)」というスローガンを掲げ、貿易による成長を目指しているが、貿易促進政策は実質的に進んでいない。多角的通商交渉(ドーハ・ラウンド)に進展がみられないことから、途上国の間では自由貿易協定(FTA)の締結が増加しているが、パキスタンの FTA 締結に向けた取り組みは遅れている。タイ、バングラデシュ、ヨルダンとの交渉は停止状態となっている。インドネシアとの交渉は2006年から開始したが、進展をみせていない。シンガポールとの交渉は2005年に開始されたが、2006年に一時中断後、2011年になり交渉再開の動きがある段階である。地域連携も湾岸協力会議(GCC)との FTA は動きがなく、イスラム開発協力会議(D-8)の特恵関税はパキスタン国会で未承認である。経済協力機構貿易協定(ECOTA)は参加国間の関税削減品目リストが出揃っていない。他方、中国との FTA(PCFTA)は2007年7月より発効しており、5年ごとの見直しの取り決めのもと、2013年からの関税削減品目などについて、2011年から協議が開始されている。

EUは洪水被害救済の一環として、繊維製品を中心とする75品目の関税削減を2010年10月に発表し、EU議会の承認は得たものの、WTOにおいてインドなどが反対したため実現していない。また、パキスタン政府は、パキスタンからEU向けに輸出される繊維に対して、EU側での特別特恵関税の導入を求めているが、実現に至っていない。EUの特別特恵関税適用条件では、パキスタンからの特別特恵関税による輸入額が、他国を含めた特別特恵関税による輸入総額全体の1%未満である必要がある。パキスタン政府は条件の緩和を求めている。なお、EUの欧州委員会が5月に発表した2014年以降のGSP法案では、基準を1%から2%に緩和することを提案している。

インドとは、2008年11月のムンバイでのテロ事件以降、閉ざされていた対話が再開された。2011年4月には両国間の貿易促進に向け、商務省次官級会談が行われた。同会談に先立つ2011年3月にパキスタンは、インドからの輸入可能品目を7品目追加しており、合計1,946品目となった。インド政府は、インド製品の対パキスタン輸出に対し、ポジティブリスト方式から最恵国待遇への転換を求めている。インドは、パキスタンからの輸入に対して最恵国待遇を与えている。しかし、パキスタン政府は非関税障壁(NTB)により実質的に輸入を制限しているとして、NTBの削減、撤廃を要求している。

表3 パキスタンの業種別対内直接投資<国際収支ベース>
(単位:100万ドル,%)

	2009/10年度	2010/11年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・ガス採掘	740.6	512.2	32.5	△ 30.8
金融	163.0	246.9	15.7	51.5
電力	△ 120.6	155.8	9.9	-
運輸	132.0	104.6	6.6	△ 20.8
セメント	△ 1.2	65.2	4.1	-
建設	101.6	60.8	3.9	△ 40.2
貿易・卸小売り	117.0	53.0	3.4	△ 54.7
食品	79.9	35.3	2.2	△ 55.8
化学	112.1	30.5	1.9	△ 72.8
個人向けサービス	62.5	27.5	1.7	△ 56.0
合計	2,150.8	1,573.6	100.0	△ 26.8

表4 パキスタンの国別対内直接投資<国際収支ベース>
(単位:100万ドル,%)

	2009/10年度	2010/11年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
アラブ首長国連邦	242.7	284.2	18.1	17.1
米国	468.3	238.9	15.2	△ 49.0
英国	294.6	208.1	13.2	△ 29.4
香港	9.9	125.6	8.0	1,168.7
モーリシャス	△ 60.6	109.1	6.9	-
ケイマン諸島	73.9	80.5	5.1	8.9
シンガポール	122.8	69.5	4.4	△ 43.4
クウェート	27.3	48.5	3.1	77.7
スイス	170.6	47.2	3.0	△ 72.3
ドイツ	53.0	21.2	1.3	△ 60.0
合計	2,150.8	1,573.6	100.0	△ 26.8

■ 治安回復、電力問題解決、経済政策が投資復活のカギ

2010/11年度の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年度比26.8%減の15億7,360万ドルとなった。パキスタンへの直接投資は減少傾向が続いており、2010/11年度もその傾向に歯止めがかからなかった。背景には、パキスタン国内の治安および治安に対するイメージ、電力・ガスなどのエネルギー不足による脆弱なインフラ、不安定な連立政権がある。

業種別では、金融が51.5%増の2億4,690万ドル、また電力とセメントが、前年度の引き上げ超過に対し、それぞれ1億5,580万ドル、6,520万ドルとなったほかは、軒並み減少した。

国別で見ると、アラブ首長国連邦が17.1%増の2億8,420万ドルで首位となった。2位は米国で49.0%減の2億3,890万ドル、次いで英国が29.4%減の2億810万ドルであった。

外国企業の特筆すべき動きとして、2011年1月の韓国ロッテによるパキスタン製菓会社コルソンの買収が挙げられる。今後のパキスタン市場の拡大をにらむ韓国ロッテは、

表5 日本の対パキスタン主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	358.1	479.2	36.6	33.8	鉱物性燃料	65.5	162.4	46.0	147.8
自動車	220.8	275.7	21.0	24.8	石油製品	65.5	162.4	46.0	147.8
自動車の部分品	124.9	189.3	14.5	51.6	原料別製品	112.5	118.0	33.4	4.9
一般機械	275.1	341.3	26.0	24.1	織物用糸・繊維製品	58.4	57.2	16.2	△ 2.1
原動機	99.0	125.9	9.6	27.2	非鉄金属	45.9	51.8	14.7	12.8
繊維機械	26.7	72.9	5.6	173.3	その他	22.8	25.0	7.1	9.8
原料別製品	165.4	226.0	17.2	36.7	衣類・同付属品	10.7	13.9	3.9	29.6
鉄鋼	94.7	126.3	9.6	33.4	化学製品	14.2	23.5	6.7	65.6
電気機器	103.4	127.5	9.7	23.4	有機化合物	14.2	23.5	6.7	65.7
化学製品	60.0	68.4	5.2	14.0	原料品	12.4	17.1	4.8	37.5
総額	1,016.1	1,310.3	100.0	29.0	総額	234.9	353.1	100.0	50.3

[出所] 財務省「貿易統計」から作成。

他の外国企業の進出が少ない現状を、先行利益を獲得できる上、買収額が安く済む好機と判断したとみられる。

■自動車・バイクの需要回復により日本からの輸出が増加

日本の通関統計をドル換算すると、2010年の日本の対パキスタン輸出は、前年比29.0%増の13億1,030万ドルとなった。前年からは増加したものの、2008年の水準には戻っていない。円高により、日本製品の価格が上昇しており、現地製造業では、部品・原材料の調達先をASEANにシフトする動きも出ている。

品目別では、輸送用機器が33.8%増の4億7,920万ドルとなった。綿花や小麦、サトウキビの国際価格の上昇により、農家の収入が増加しており、乗用車・バイクの国内販売が拡大したため、日本からの自動車・同部品の輸出が増加した。一般機械は、綿農家の繊維機械への需要が増大しており、24.1%増の3億4,130万ドルとなった。

日本の対パキスタン輸入は、前年比50.3%増の3億5,310万ドルとなった。これは、前年の輸入が大幅減であった反動である。主要品目の石油製品(ナフサ)は1.5倍の1億6,240万ドルに回復したものの、パキスタンの主力輸出品目である織物用糸・繊維製品は2.1%減の5億7,200万ドルであった。

■日系製造業には円高による影響が大きい

2010/11年度の日本の対パキスタン対内直接投資は、前年度比88.1%減の320万ドルとなった。全体に占める割合はわずか0.2%で存在感は薄い。

日系企業の動向では、主要進出企業である自動車メーカーは基幹部品を日本からの輸入に頼っているため、円高による影響は大きいとみられる。また、パキスタン政府は中古乗用車や中古トラックの輸入規制を緩和しており、現地で生産するメーカーへの影響が懸念される。

今後、パキスタンの経済が発展し、自動車の販売が順

調に拡大すれば、自動車分野をはじめ、他の分野への企業進出の可能性も少なくない。しかし、進出の前提として、一貫性をもった産業政策、治安状況の改善、電力をはじめとしたインフラ整備が必須である。